

## 「ホルムズ海峡危機」で改めて再認識させられた石油の重要性

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

原油価格の高止まりと先行きの供給不安が国際エネルギー市場を激しく動揺させている。2月28日の米国とイスラエルによる対イラン軍事攻撃で始まった今回の中東における戦争は、1カ月以上を経過しても激しい攻撃の応酬が続いており、先行きを見通すことは難しい。

こうした状況下、4月1日現地時間午後9時から始まった米国トランプ大統領のホワイトハウスにおける演説では、イラン側と協議を進めつつも、この後2~3週間は激しい攻撃を続ける見通しを示した。トランプ大統領は、今回の攻撃で、イランの軍事能力は破壊され、核開発が阻止され、イランは壊滅状況にあるとして、戦争の戦略目標はほぼ達成されつつある、と述べた。ガソリン価格が節目となる1ガロン4ドルを超え、イランに対する戦争全体にも批判的な声が高まる米国の世論を意識し、戦争の成果・意義を強調しつつ、戦争終結の方向性を示したものの受け止めも広がっている。

しかし今後も、この戦争がどのような展開を辿るのか、全く予断は許されない。イラン側では、ペゼシュキアン大統領が3月31日に米国・イスラエルが攻撃を中止することがまず重要であり、再攻撃しないことの確実な保証があれば、戦争の終結の意思があると発言した。また、同大統領は4月1日に米国民向けの書簡をSNS上に発表し、対立の道を進むことの代償は大きく、無益であるとの趣旨の見解を示した。しかしながら、現実には双方の攻撃の応酬と戦争状況は続いており、イラン側は米国との協議そのものの存在も認めておらず、革命防衛隊などは米国に対する徹底抗戦の姿勢を崩していない。このように、戦争の先行きは極めて不透明であり、トランプ大統領の演説にもあった通り、この後2~3週間は激しい攻撃が行われるとすると、極めて緊迫した状況が続く可能性が高い。

この状況下、ホルムズ海峡の実質的封鎖が続いている。ホルムズ海峡を迂回する原油輸出パイプライン利用、一部の国のタンカーの限定的なホルムズ海峡通行、IEA加盟国による石油備蓄協調放出などで、供給喪失分が相殺されているものの、通常時のホルムズ海峡における石油の通行量、一日当たり2000万バレルを補うことは出来ず、極めて大規模な供給低下が1カ月以上続いている。だからこそ、原油価格は高止まりし、3月31日以降、WTI原油先物価格の終値は100ドルを超える状況となっている。なお、前述のトランプ大統領による「今後2~3週間は激しい攻撃が行われる」との発言も受けて、時間外取引でWTIは104ドル台まで上昇する動きも示している。

戦争の帰趨次第で、原油価格の高騰だけでなく、ホルムズ海峡経由の石油供給の喪失が続き、石油の安定供給確保そのものへの不安が大きく高まることになる。特にホルムズ海峡経由の供給に依存している国ほど供給不安は大きい。この深刻な事態が続く中で、今回の未曾有の大規模供給喪失によって、図らずも現代社会における石油の重要性が明確にあり出される結果となった。もちろん、同じく大規模な供給支障が発生しているLNGの問題も同様に重要だが、世界最大のエネルギー源である石油において発生している問題の大きさはまさに甚大なものであり、石油の重要性を再認識させるものとなったのである。

その重要性は多岐にわたるが、まず第1は、石油という最大の国際貿易財の価格高騰・供給不安がもたらす世界全体でのマクロ経済的な負のインパクトの大きさである。原油価格の高騰は世界経済の減速をもたらす、世界的なインフレ要因となり、株式市場・為替レ

ートなど国際金融市場を大きく揺さぶる要因となっている。また、最大の貿易財であるがゆえに、石油価格の高騰は、消費・輸入国から生産・輸出国への巨大な所得移転を発生させ、消費・輸入国は巨額の富の流出に苦しむことになっている。なお、中東湾岸産油国は、石油輸出そのものを大きく低下させているため、石油価格高騰があっても大きな所得移転の恩恵に被ることはできていない。最も石油収入拡大・所得移転の発生で恩恵を被っているのはロシアのような産油国となる。

第2の重要性は、石油の利用がまさに現在社会の隅々まで行きわたるほど、広く、深く社会・経済に浸透していることに基づいている。その象徴的な事例の一つがガソリン価格高騰の持つインパクトである。中間選挙を控えるトランプ大統領にとって、ガソリン価格が4ドルを超えることは社会の不満を大きく高め、選挙結果に影響を及ぼすことさえ懸念される重大な問題である。日本でもいち早く「激変緩和措置」が導入され、1リットル当たり170円前後の価格に安定化が図られていることに、ガソリンなどの石油製品の重要性に対する強い意識が窺える。

ガソリンを始め、軽油などの自動車用燃料は、暮らしと経済活動における移動・モビリティを支える極めて身近で重要な物資である。航空機燃料であるジェット燃料や船舶用の重油なども現代社会にとって欠かせない移動とモビリティを支えるエネルギー源である。日々の暮らしにとって必要不可欠であることに加え、まさに物流を支える燃料でもある。その結果、これら石油製品の価格高騰は、物流コスト全体に大きな影響を及ぼし、その供給確保は経済活動を維持する上でどうしても必要である。また、燃料としては、石油火力発電用の燃料は、石油危機以来の代替エネルギー導入の進展で役割を大きく縮小したものの、産業・工業用燃料としては未だに中小規模の需要家も含め極めて多数の消費者によって利用されている。燃料価格の高騰は、農業や水産業にとっても重大な問題であり、食料を始めとする様々な基礎・重要物資の価格を押しなべて上昇させていく結果をもたらすことになる。だからこそ、燃料の安定供給確保は、日本を始め世界各国において極めて重要な社会・経済ニーズなのである。

さらに今回の大規模な供給支障がもたらした大きな影響として極めて注目されているのが石油化学製品の価格高騰と供給不安である。日本などではナフサが主要な石油化学製品の原材料だが、中東からの製品ナフサの供給が大きく低下したため、ナフサを巡る問題が大きくクローズアップされることになった。現代社会において、石油化学製品は、医療用製品なども含めて、まさにありとあらゆる社会・経済分野に広く浸透している。石油化学製品無しの現代社会の生活や経済活動を考えることは難しいとさえいえるだろう。

日本では、中東からの製品ナフサ輸入が供給の4割強を占め、4割程度が国内生産（原油から精製する）ナフサ、残りが非中東の製品ナフサ、という構造となっている。ナフサ供給の大宗を製品輸入で賄う供給構造で最適化を図ってきたこと、石油製品は「連産品」であるという特徴を持つことから、最重要の中東産ナフサの供給がホルムズ海峡封鎖で停止したことで極めて重大な影響がもたらされることになった。燃料としてだけでなく、暮らしと経済を支える原材料としての石油の重要性も強く意識されることになったのである。

ホルムズ海峡の実質的封鎖が続く中、石油の安定供給問題は日本において、世界全体において、喫緊の最重要課題となった。日本も含め石油備蓄を整備してきたIEA加盟国は、備蓄放出によって代替供給確保を図り、今後の必要に応じて石油消費の効率化・節減対策を検討・実施していくことが考えられる。同時に、代替供給源として、様々な可能性を追求する努力も急ピッチで進められている。第1次石油危機以降の石油代替の取組みで石油依存度は大きく低下したとはいえ、石油は今でも最大のエネルギー源として広く利用されるエネルギーである。世界は今回の危機で石油の重要性を改めて再確認することとなった。

以上